

## 2 執行状況

平成16年度予算は、「第二次財政再建推進プラン」の初年度の予算として、東京の将来を見据えつつ、「財政再建に新たな一歩を踏み出し、東京の再生を確実に進める予算」と位置づけ、

- ① 内部努力を徹底するとともに施策を改めて新たな目で見直して歳出を削減するなど、財政再建への取組をより強化・向上すること
- ② 都民の安全・安心を確保するとともに東京の活力を再生するため、限られた財源を重点的に配分し、現下の緊急かつ重要な課題など、新たな行政需要に積極的に取り組むことを基本として編成したものである。

以下、会計別（一般会計及び特別会計）の執行状況について述べる。

### （1）一般会計

（単位：百万円、％）

	平成16年度決算額	平成15年度決算額	増（△）減	
			額	率
歳入（収入済額）	6,040,147	5,991,142	49,004	0.8
歳出（支出済額）	6,003,302	5,971,902	31,400	0.5
差引	36,844	19,240	17,604	91.5

一般会計は、都税を主な財源（別表1（154ページ））のとおり、歳入総額に占める割合は70.4％（前年度比4.5ポイント増）である。）として、教育・社会福祉・保健衛生の事業、警察・消防の運営、道路・公園の建設など、東京都が行う行政の大部分を経理する中心的な会計である。

予算・決算状況について見ると、表3（8ページ）のとおり、歳入は、予算現額6兆2,033億余円に対し、決算額は6兆401億余円で、1,631億余円の減となっている。これは、主として、都債が858億余円の減となったためである。また、前年度比では、上表のとおり、490億余円（0.8％）の増である。

収入率は、前年度96.4％から1.0ポイント上昇して97.4％となっている。

歳出は、予算現額6兆2,033億余円に対し、決算額6兆33億余円、翌年度繰越額382億余円、不用額1,617億余円である。また、前年度比では、314億余円（0.5％）の増である。

執行率は、前年度96.1％から0.7ポイント上昇して96.8％となっている。

歳入・歳出の各款別の執行状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

第1款 都 税

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	4,204,352	4,392,862	4,252,873	25,111	115,500	48,520	101.2
法人二税	1,751,894	1,828,142	1,797,621	4,974	25,844	45,727	102.6
その他都税	2,452,458	2,564,720	2,455,251	20,136	89,655	2,793	100.1
平成15年度	3,943,746	4,104,732	3,945,547	23,913	137,182	1,801	100.0
法人二税	1,506,350	1,543,234	1,514,552	3,256	26,859	8,201	100.5
その他都税	2,437,395	2,561,498	2,430,994	20,656	110,323	△ 6,400	99.7
比 較	額	260,606	288,130	307,325	1,198	△ 21,682	
増(△)減	率	6.6	7.0	7.8	5.0	△ 15.8	

都税は、都民税をはじめとする17税目で構成されており、予算現額4兆2,043億余円に対し、収入済額4兆2,528億余円で、収入率101.2%となっている。

これを法人二税（法人事業税及び法人都民税）とその他都税に大別して見ると、法人二税は、予算現額1兆7,518億余円に対し、収入済額1兆7,976億余円、収入率102.6%であり、企業収益の好調により前年度と比べて2,830億余円（18.7%）の増となっている。

その他都税は、予算現額2兆4,524億余円に対し、収入済額2兆4,552億余円、収入率100.1%であり、その主な内訳は、固定資産税・都市計画税（1兆2,177億余円）、個人都民税（3,661億余円）、繰入地方消費税（3,443億余円）で、前年度と比べて242億余円（1.0%）の増となっている。

なお、収入未済額は、1,155億余円で、前年度と比べて216億余円（15.8%）の減となっている。

## 第2款 地方譲与税

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	23,786	23,667	23,667	0	0	△ 119	99.5
平成15年度	3,030	3,244	3,244	0	0	213	107.1
比較額	20,756	20,422	20,422	0	0		
増(△)減率	685.0	629.5	629.5	—	—		

地方譲与税は、本来地方公共団体が収入すべきものを、主として課税技術上、国がいったん国税として徴収し、一定の基準で地方公共団体に譲与する税の総称である。主なものは、平成16年度税制改正により創設された所得譲与税（平成17年度までの措置）で、収入済額201億余円となっている。

## 第3款 助成交付金

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	18	19	19	0	0	0	105.6
平成15年度	17	17	17	0	0	0	100
比較額	0	1	1	0	0		
増(△)減率	0.0	5.9	5.9	—	—		

助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金（特別区内に所在する米軍基地関係施設及び自衛隊特定施設に係る交付金）を収入したものである。

## 第4款 地方特例交付金

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	151,663	143,411	143,411	0	0	△ 8,252	94.6
平成15年度	150,441	153,058	153,058	0	0	2,617	101.7
比較額	1,222	△ 9,646	△ 9,646	0	0		
増(△)減率	0.8	△ 6.3	△ 6.3	—	—		

地方特例交付金は、平成11年度に創設された恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするために交付される「減税補てん特例交付金」と国庫補助負担金の見直しに伴う暫定措置として交付される「税源移譲予定特例交付金」を収入したものである。

#### 第5款 特別交付金

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成16年度	4,772	4,647	4,647	0	0	△ 124	97.4
平成15年度	4,958	4,863	4,863	0	0	△ 95	98.1
比較額	△ 186	△ 216	△ 216	0	0		
増(△)減率	△ 3.8	△ 4.4	△ 4.4	—	—		

特別交付金は、国に納付された交通反則金に係る収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数等を基準として国から交付される交通安全対策特別交付金である。

#### 第6款 分担金及負担金

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成16年度	19,390	18,007	17,174	91	742	△ 2,215	88.6
平成15年度	16,034	17,367	16,577	59	730	542	103.4
比較額	3,355	640	596	32	11		
増(△)減率	20.9	3.7	3.6	54.2	1.5		

分担金及負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。

分担金及負担金の主なものは、土木費負担金（129億余円）であり、その主な内訳は、街路整備に伴う負担金（94億余円）、首都高速道路関連街路整備に伴う負担金（23億余円）である。

第7款 使用料及手数料

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	106,553	100,974	100,435	67	472	△ 6,118	94.3
平成15年度	108,812	102,965	102,400	73	492	△ 6,412	94.1
比較	額	△ 2,258	△ 1,990	△ 1,964	△ 5	△ 19	
増(△)減	率	△ 2.1	△ 1.9	△ 1.9	△ 6.8	△ 3.9	

使用料及手数料は、公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料とを収入するものであり、前年度に比べ19億余円（1.9%）の減となっている。

使用料及手数料のうち、使用料は収入済額719億余円であり、主な内訳は、土木使用料（233億余円）、福祉使用料（219億余円）、教育使用料（133億余円）である。

また、手数料は収入済額284億余円であり、主な内訳は、警察手数料（196億余円）、環境手数料（31億余円）である。

第8款 国庫支出金

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	465,619	428,869	428,869	0	0	△ 36,749	92.1
平成15年度	495,555	442,409	442,409	0	0	△ 53,146	89.3
比較	額	△ 29,936	△ 13,539	△ 13,539	0	0	
増(△)減	率	△ 6.0	△ 3.1	△ 3.1	—	—	

国庫支出金は、国が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため、又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入するものである。

国庫支出金のうち、国庫負担金は予算現額2,602億余円に対し、収入済額2,460億余円、収入率94.5%であり、主な内訳は、教育費国庫負担金（1,780億余円）、土木費国庫負担金（437億余円）、福祉費国庫負担金（108億余円）である。

次に、国庫補助金は予算現額1,922億余円に対し、収入済額1,719億余円、収入率89.5%であり、主な内訳は、土木費国庫補助金（634億余円）、都市整備費国庫補助金（257億余円）、福祉費国庫補助金（219億余円）、健康費国庫補助金（156億余円）である。

委託金は収入済額108億余円であり、主な内訳は、総務費委託金（64億余円）、健康費委

託金（30億余円）、産業労働費委託金（8億余円）である。

#### 第9款 財産収入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成16年度	87,274	35,130	35,101	0	28	△ 52,173	40.2
平成15年度	110,114	58,399	58,370	0	28	△ 51,743	53.0
比較	額	△ 22,840	△ 23,268	△ 23,269	0	0	
増(△)減	率	△ 20.7	△ 39.8	△ 39.9	—	0.0	

財産収入は、都有財産の売払収入及び運用収入で、前年度に比べ232億余円（39.9％）の減となっている。この主な理由は、財産売払収入のうち、土地の売払実績の減によるものである。

財産収入のうち、財産売払収入は、収入済額212億余円であり、主なものは、不動産売払収入のうち、土地売払収入（196億余円）である。

また、財産運用収入は収入済額138億余円であり、その内訳は、財産貸付収入（69億余円）、利子及配当金（68億余円）である。

#### 第10款 寄附金

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成16年度	125	132	132	0	0	7	105.6
平成15年度	121	123	123	0	0	2	101.7
比較	額	4	8	8	0	0	
増(△)減	率	3.3	6.5	6.5	—	—	

寄附金は、都立大学等の教育研究奨励事業などに寄せられたものである。

## 第11款 繰入金

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成16年度	121,636	101,982	101,982	0	0	△ 19,653	83.8
平成15年度	371,839	354,794	354,794	0	0	△ 17,045	95.4
比較額	△250,202	△252,811	△ 252,811	0	0		
増(△)減率	△ 67.3	△ 71.3	△ 71.3	—	—		

繰入金は、各種基金の取崩し分、公営企業会計からの職員共済組合等負担金、特別会計の土地処分金等を一般会計に繰り入れるもので、前年度に比べ2,528億余円(71.3%)の減となっている。この主な理由は、財政調整基金の取崩しが前年度より少なかったことによるものである。

繰入金のうち、基金繰入金は収入済額825億余円であり、主な内訳は、財政調整基金繰入金(639億余円)、緊急地域雇用創出特別基金繰入金(143億余円)である。

公営企業会計繰入金は収入済額105億余円であり、主な内訳は、病院会計繰入金(51億余円)、臨海地域開発事業会計繰入金(18億余円)である。

特別会計繰入金は収入済額88億余円であり、主な内訳は、用地会計繰入金(59億余円)、中小企業設備導入等資金会計繰入金(16億余円)である。

## 第12款 諸収入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成16年度	432,935	448,807	432,428	1,658	14,729	△ 507	99.9
平成15年度	437,170	453,462	437,808	572	15,095	638	100.1
比較額	△ 4,234	△ 4,655	△ 5,380	1,085	△ 366		
増(△)減率	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.2	189.7	△ 2.4		

諸収入は、各種の貸付金元利収入、受託事業の収入、宝くじの収益事業収入、その他の雑入等を収入したものである。

諸収入の主なものは、貸付金元利収入(2,603億余円)、収益事業収入(716億余円)、受託事業収入(514億余円)である。

なお、収入未済額の主なものは、各種貸付金の元利収入(51億余円)、都税の加算金(48億余円)である。

### 第13款 都 債

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	565,970	480,165	480,165	0	0	△ 85,804	84.8
平成15年度	537,849	437,105	437,105	0	0	△ 100,743	81.3
比 較	額	28,120	43,059	43,059	0	0	
増(△)減	率	5.2	9.9	9.9	—	—	

都債は、社会資本の整備や都市改造等の財政需要に応じていくための財源の一つとして発行したものである。

都債の主なもの、街路整備費等に係る土木債（1,258億余円）、恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税に伴う法人事業税等の減収に対する措置としての減税補てん債（1,704億余円）である。

### 第14款 繰越金

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	19,240	19,240	19,240	0	0	0	100
平成15年度	34,822	34,822	34,822	0	0	0	100
比 較	額	△ 15,582	△ 15,582	△ 15,582	0	0	
増(△)減	率	△ 44.7	△ 44.7	△ 44.7	—	—	

前年度からの繰越金を収入したものである。



## イ 歳 出

### 第1款 議会費

(単位：百万円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度		5,912	5,325	0	586	90.1
平成15年度		6,005	5,382	0	623	89.6
比較	額	△ 93	△ 56	0	△ 36	
増(△)減	率	△ 1.5	△ 1.0	—	△ 5.8	

議会費は、都議会議員の報酬、都議会の運営等に要する経費を支出したものである。

### 第2款 総務費

(単位：百万円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度		286,166	272,044	0	14,121	95.1
平成15年度		204,772	190,831	0	13,940	93.2
比較	額	81,393	81,213	0	180	
増(△)減	率	39.7	42.6	—	1.3	

総務費は、区市町村行財政の振興経費、職員の退職手当及び年金、庁舎の維持管理経費、知事本局、総務局、財務局、出納長室、選挙管理委員会事務局、人事委員会事務局及び監査事務局等の管理運営等に要する経費を支出したもので、前年度に比べ812億余円(42.6%)の増となっている。この主な理由は、株式会社新銀行東京への出資によるものである。

総務費の主な内訳は、株式会社新銀行東京への出資によるもの(1,000億円)、区市町村行財政の振興経費(678億余円)、職員の退職手当及び年金費(473億余円)、総務局・財務局の管理運営経費である総務管理事務等経費(316億余円)である。

### 第3款 徴税费

(単位：百万円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度		81,437	78,414	0	3,022	96.3
平成15年度		83,434	79,877	0	3,556	95.7
比較	額	△ 1,997	△ 1,463	0	△ 533	
増(△)減	率	△ 2.4	△ 1.8	—	△ 15.0	

徴税费は、主税局における都税の賦課徴収及び滞納処分等に要する経費を支出したものである。

#### 第4款 生活文化費

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度	21,324	18,678	0	2,645	87.6
平成15年度	25,855	22,954	0	2,901	88.8
比較額	△ 4,531	△ 4,276	0	△ 255	
増(△)減率	△ 17.5	△ 18.6	—	△ 8.8	

生活文化費は、文化振興施策、広報広聴、都民協働の推進、消費生活対策等に要する経費を支出したもので、前年度に比べ42億余円（18.6%）の減となっている。この主な理由は、東京国際フォーラム事業の産業労働局への移管によるものである。

生活文化費の主な内訳は、江戸東京博物館等の運営や文化事業の推進等に係る文化振興費（66億余円）、職員の給与や男女平等参画施策等に係る管理費（57億余円）、広報関係に係る広報広聴費（29億余円）である。

#### 第5款 都市整備費

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度	267,790	239,236	8,025	20,528	89.3
平成15年度	—	—	—	—	—
比較額	—	—	—	—	
増(△)減率	—	—	—	—	

都市整備費は、平成16年度組織改正（旧都市計画局、旧住宅局及び建設局の市街地整備部門の統合）により新設されたもので、都市基盤の整備、都市改造、民間住宅施策等の各事業に要する経費を支出したものである。

都市整備費の主な内訳は、首都高速道路公団への出資（786億余円）、都市改造事業（690億余円）、都民住宅供給助成費（172億余円）、都営住宅等事業会計への繰出金（169億余円）である。

#### 第6款 環境費

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度	29,532	24,208	1,340	3,983	82.0
平成15年度	44,300	33,594	2,196	8,509	75.8
比較額	△ 14,768	△ 9,386	△ 856	△ 4,525	
増(△)減率	△ 33.3	△ 27.9	△ 39.0	△ 53.2	

環境費は、各種環境保全対策事業、自然保護対策事業、廃棄物対策事業等に要する経費を支出したもので、前年度に比べ93億余円（27.9%）の減となっている。この主な理由は、ディーゼル車に対する自動車公害対策の融資あっせん実績等の減によるものである。

環境費の主な内訳は、廃棄物の埋立処分、道路清掃作業等を行う廃棄物対策費（69億余円）、水環境対策、緑地保全策、自然公園の管理等を行う自然環境費（44億余円）、ディーゼル車に対する自動車公害対策費（36億余円）である。

## 第7款 福祉費

（単位：百万円、%）

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度		508,637	474,504	0	34,132	93.3
平成15年度		525,316	475,368	0	49,947	90.5
比較	額	△ 16,679	△ 863	0	△ 15,815	
増(△)減	率	△ 3.2	△ 0.2	—	△ 31.7	

福祉費は、児童、母子及び心身障害者（児）に対する福祉の増進、国民健康保険事業の指導育成、社会福祉施設の整備等に要する経費を支出したものである。

福祉費の主な内訳は、老人医療費の助成や介護保険給付費負担金等の保険費（1,867億余円）、児童育成手当等の支給、保育事業の助成等を行う子ども家庭福祉費（834億余円）、心身障害者（児）福祉施設の運営等を行う心身障害者福祉費（676億余円）、高齢者福祉事業等を行う高齢福祉費（576億余円）、社会福祉施設の整備等を行う施設整備費（312億余円）である。

## 第8款 産業労働費

（単位：百万円、%）

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度		288,213	276,945	1,320	9,947	96.1
平成15年度		317,965	303,152	3,446	11,366	95.3
比較	額	△ 29,751	△ 26,206	△ 2,125	△ 1,418	
増(△)減	率	△ 9.4	△ 8.6	△ 61.7	△ 12.5	

産業労働費は、雇用の安定、中小企業の振興及び農林水産業対策、観光産業振興等に要する経費を支出したもので、前年度に比べ、262億余円（8.6%）の減となっている。この主な理由は、中小企業制度融資の実績減によるものである。

産業労働費の主な内訳は、中小企業制度融資等に係る商工業振興費（2,327億余円）、高年齢者・障害者等の就業促進対策や公共職業訓練事業等を行う労働費（230億余円）、農林水産費（179億余円）である。

## 第9款 健康費

(単位：百万円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度		137,449	127,107	0	10,341	92.5
平成15年度		138,855	125,711	0	13,143	90.5
比較	額	△ 1,406	1,395	0	△ 2,801	
増(△)減	率	△ 1.0	1.1	—	△ 21.3	

健康費は、保健衛生事業に要する経費を支出したものである。

健康費の主な内訳は、精神保健福祉施策、特定疾病対策、児童の保護委託及び児童福祉施設の管理運営等を行う医療福祉費（673億余円）、地域医療対策、救急医療対策、看護職員の養成・定着対策等を行う医療政策費（291億余円）、保健所の運営や老人保健事業等を行う地域保健費（159億余円）である。

## 第10款 土木費

(単位：百万円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度		438,527	412,029	17,536	8,960	94.0
平成15年度		617,266	574,618	25,235	17,412	93.1
比較	額	△ 178,739	△ 162,589	△ 7,698	△ 8,451	
増(△)減	率	△ 29.0	△ 28.3	△ 30.5	△ 48.5	

土木費は、道路、橋りょう、河川、公園、霊園事業等に要する経費を支出したもので、前年度に比べ1,625億余円（28.3%）の減となっている。この主な理由は、都市改造事業及びニュータウン事業の都市整備局への移管によるものである。

土木費の主な内訳は、道路橋梁費（2,726億余円）、都立公園等の維持管理費である公園霊園費（593億余円）、中小河川や高潮防御施設等の整備及び河川等の災害箇所への復旧等を行う河川海岸費（588億余円）である。

このうち、道路橋梁費の主な内訳は、都市計画街路の整備を行う街路整備費（1,477億余円）、国が直轄施行する道路事業等に対する直轄事業負担金（368億余円）、道路補修費（174億余円）、道路整備費（169億余円）、橋梁整備費（130億余円）である。

### 第11款 港湾費

(単位：百万円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度		76,108	58,869	9,953	7,286	77.3
平成15年度		78,096	63,753	7,244	7,098	81.6
比較	額	△ 1,988	△ 4,884	2,708	188	
増(△)減	率	△ 2.5	△ 7.7	37.4	2.6	

港湾費は、東京港、島しょ等の港湾・漁港・空港の建設整備、海岸保全施設・廃棄物処理場の建設等に要する経費を支出したものである。

港湾費の主な内訳は、東京港整備費（375億余円）、島しょ等港湾整備費（205億余円）である。

### 第12款 教育費

(単位：百万円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度		778,733	767,402	0	11,330	98.5
平成15年度		783,210	770,453	99	12,658	98.4
比較	額	△ 4,477	△ 3,050	△ 99	△ 1,327	
増(△)減	率	△ 0.6	△ 0.4	△ 100.0	△ 10.5	

教育費は、小学校・中学校の教職員の給与等、高等学校・工業高等専門学校・盲ろう養護学校の運営、都立学校等の整備、社会教育等の振興、学校の保健・給食の運営等に要する経費を支出したものである。

教育費の主な内訳は、都が負担する区市町村立小中学校の教職員の給与等に係る小中学校費（4,475億余円）、都立学校の教職員の給与及び学校運営等に係る高等学校費（1,391億余円）、退職手当及年金費（657億余円）、盲ろう養護学校費（566億余円）、教育管理費（225億余円）、都立学校等の整備を行う施設整備費（209億余円）である。

### 第13款 学務費

(単位：百万円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度		146,331	142,774	0	3,556	97.6
平成15年度		148,423	144,780	0	3,642	97.5
比較	額	△ 2,092	△ 2,006	0	△ 86	
増(△)減	率	△ 1.4	△ 1.4	—	△ 2.4	

学務費は、私立学校の助成及び都立大学等の運営・整備等に係る経費を支出したものである。

学務費の主な内訳は、私立学校教育の振興を図るため、学校法人等に対し、経常費補助等各種の助成を行う私立学校振興費（1,244億余円）、大学等の管理運営・施設整備等に係る経費の都立大学費（99億余円）である。

#### 第14款 警察費

(単位：百万円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度		608,800	599,176	75	9,547	98.4
平成15年度		608,215	599,394	0	8,820	98.5
比較	額	584	△ 217	75	726	
増(△)減	率	0.1	△ 0.0	—	8.2	

警察費は、警察行政の運営、警察諸施設の整備等に要する経費を支出したものである。

警察費の内訳は、職員給与等の警察管理費（4,953億余円）、退職手当及年金費（422億余円）、警察庁舎等の建設・改修・維持管理等を行う警察施設費（337億余円）、交通安全施設の整備・管理や警察活動に係る警察活動費（278億余円）である。

#### 第15款 消防費

(単位：百万円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度		237,952	232,867	0	5,084	97.9
平成15年度		238,696	236,944	0	1,751	99.3
比較	額	△ 744	△ 4,076	0	3,332	
増(△)減	率	△ 0.3	△ 1.7	—	190.3	

消防費は、消防行政の運営、消防諸施設の整備等に要する経費を支出したものである。

消防費の主な内訳は、職員給与等の消防管理費（1,943億余円）、消防装備の整備や防災・救急救助・予防業務等を行う消防活動費（140億余円）、退職手当及年金費（131億余円）、消防庁舎等の建設・改修や消防水利の整備等を行う建設費（87億余円）である。

#### 第16款 公債費

(単位：百万円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度		553,954	553,873	0	80	100.0
平成15年度		487,718	480,474	0	7,243	98.5
比較	額	66,236	73,399	0	△ 7,162	
増(△)減	率	13.6	15.3	—	△ 98.9	

公債費は、一般会計における都債の元金償還、利子の支払、減債基金への積立、発行・償還手数料等に係る経費（公債費会計繰出金）、各基金からの繰替運用の利子を支出したもので、前年度に比べ733億余円（15.3%）の増となっている。

公債費の主なものは、公債費会計繰出金（5,538億余円）である。

#### 第17款 諸支出金

（単位：百万円、%）

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度		1,732,440	1,719,843	0	12,596	99.3
平成15年度		1,702,194	1,697,228	0	4,965	99.7
比較	額	30,246	22,615	0	7,631	
増(Δ)減	率	1.8	1.3	—	153.7	

諸支出金は、前年度に比べ226億余円（1.3%）の増となっている。この主な理由は、財政調整基金への積立に要する経費（1,937億余円）の増などによるものである。

諸支出金の主な内訳は、他会計支出金（1兆1,402億余円）、諸費（3,692億余円）である。

このうち、他会計支出金は、特別会計繰出金（8,589億余円）、公営企業会計支出金（2,813億余円）である。特別会計繰出金の主な内訳は、特別区財政調整会計繰出金（8,080億余円）、用地会計繰出金（459億余円）であり、公営企業会計支出金の主な内訳は、下水道事業会計支出金（1,962億余円）、病院会計支出金（372億余円）、高速電車事業会計支出金（340億余円）である。

諸費の主な内訳は、地方消費税交付金（1,820億余円）、過誤納還付金（1,241億余円）、自動車取得税交付金（281億余円）である。

#### 第18款 予備費

（単位：百万円、%）

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度		4,030	0	0	4,030	0
平成15年度		4,248	0	0	4,248	0
比較	額	△ 218	0	0	△ 218	
増(Δ)減	率	△ 5.1	—	—	△ 5.1	